

# 貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,071,648	流動負債	2,034,725
現金及び預金	164,436	買掛金	8,915
売掛金	597,521	1年内返済予定長期借入金	239,400
未収入金	149	1年内返済予定リース債務	12,922
前払費用	13,125	未払金	1,076,488
その他	296,415	未払費用	554,818
		未払法人税等	48,290
		預り金	4,160
		賞与引当金	89,729
固定資産	14,489,438		
有形固定資産	13,416,984	固定負債	9,783,481
建物	649,340	長期借入金	9,745,900
構築物	4,350,205	リース債務	32,701
機械装置	7,381,562	役員退職慰労引当金	4,880
船舶	0		
工具器具備品	30,291	負債合計	11,818,207
土地	17,426	(純資産の部)	
リース資産	41,734	株主資本	3,742,879
建設仮勘定	946,287	資本金	1,860,000
その他	137	資本剰余金	210,000
		資本準備金	210,000
無形固定資産	938,668	利益剰余金	1,672,879
ダム使用权	446,162	利益準備金	96,348
その他	77,321	その他利益剰余金	1,576,531
建設仮勘定	415,185	別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	1,226,531
投資その他の資産	133,785	純資産合計	3,742,879
前払年金費用	41,374	負債・純資産合計	15,561,087
繰延税金資産	81,578		
その他	10,832		
資産合計	15,561,087		

# 損 益 計 算 書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,117,978
売 上 原 価		2,535,556
売 上 総 利 益		1,582,422
販売費及び一般管理費		224,228
営 業 利 益		1,358,194
営業外収益		
受 取 利 息	1	
雑 収 益	18,631	18,633
営業外費用		
固 定 資 産 除 却 費	194,242	
支 払 利 息	40,942	235,184
経 常 利 益		1,141,642
税引前当期純利益		1,141,642
法人税、住民税及び事業税	330,559	
法人税等調整額	△ 4,489	326,070
当期純利益		815,572

# 個 別 注 記 表

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### ② 無形固定資産

定額法

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### (2) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法で按分した額を翌期から費用処理している。

なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を超過したため、超過額を前払年金費用として処理している。

#### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

### (3) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に水力発電所、太陽光発電所による発電事業を営んでおり、発電した電気を北海道電力(株)及び北海道電力ネットワーク(株)に供給している。電気の供給については、北海道電力(株)及び北海道電力ネットワーク(株)との契約により電気を供給した時点において、履行義務が充足されると判断しているため、電気の供給期間にわたって収益を認識している。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

#### ② 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。なお、財務諸表に与える影響はない。

3. 表示方法の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当期首より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を適用している。これにより、金融商品に関する注記の表示方法を変更している。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 81,578千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。当該見積りは、将来の出水率の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

5. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 10,724,113千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権

売掛金 431,559千円

金銭債務

未払金 862,970千円 長期借入金 234,800千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

収益 3,529,734千円 費用 66,850千円

営業取引以外の取引

収益 一千円 費用 1,965千円

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額及び自社用ソフトウェア償却限度超過額によるものである。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社の名称	議決権の所有(被)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)	
					科目	金額
北海道電力(株)	100%	電力の供給及び役務の提供	電力の供給	2,729,141	売掛金	302,641
			水力発電所保守業務の受託	798,428	売掛金	128,637
			連結納税に伴う支払	192,072	未払金	296,489
			長期資金の借入	—	長期借入金 1年内返済予定 長期借入金	180,400 54,400

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 電力供給事業については、当社の発電原価等を適正に勘案して決定しており、FIT 供給事業の取引価格については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づいている。
2. 水力発電所保守業務の取引価格については、一般の取引と同様の条件で市場価格を勘案して決定している。
3. 長期資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間 12 年から 16 年、半年毎に分割返済する。なお、担保は提供していない。

(2) 親会社の子会社

会社の名称	議決権の 所有(被) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	期 末 残 高 (千円)	
					科 目	金 額
北海道電力 ネットワーク (株)	なし	電力の供給 及び役務の 提供	電力の供給 (注 1)	563,660	売掛金	152,762
			系統連係負担金 (注 2)	404,491	—	—
(株)アイテス	なし	工事の請負	建設工事の請負 (注 3)	345,060	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. FIT 供給事業の取引価格については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づいている。
2. 系統連係負担金は、「再生可能エネルギー発電設備からの電力需給契約要綱」に基づき発電設備の系統連系に係る費用を負担している。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	180,815 円 45 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	39,399 円 64 銭

10. その他の注記

- (1) 計算書類に記載した金額は、表示単位未満の端数を切り捨てている。